

教育に原発推進を持ち込む、原子力・エネルギー教育支援事業交付金 2002.3.31

○原子力・エネルギー教育支援事業交付金に関する経緯

1995年12月8日 もんじゅ事故
1999年9月30日 JCO事故
2000年11月24日 長計で総合学習での原子力教育を打ち出す
2001年3月 原子力安全白書で、「原子力は『絶対に』安全」とは誰にもいえない」と記述。
5月27日 新潟県刈羽村の住民投票がプルサーマルを拒否
6月5日 政府がプルサーマル連絡協議会を設置
8月29日 文科省の概算要求で原子力教育支援事業交付金創設を要求
11月18日 三重県海山町の住民投票で原発誘致を拒否
12月4日 原子力教育予算をつけさせない市民ネットワークが文科省交渉（若狭ネットも参加）
12月12日 若狭ネット等が文科省交渉（47団体、99個人で申し入れ）
12月22日 2002年度予算政府案で原子力・エネルギー教育支援事業交付金へと名称変更
2002年2月14日 若狭ネット等が文科省交渉

○（昨年秋頃の文科省の資料・説明から）

原子力教育支援事業交付金の創設

1．制度の趣旨

国民の一人一人が原子力やエネルギーの問題について、正確な理解の下に考え、判断するためには、学校教育において、原子力やエネルギーについて正確な知識を提供し、生徒自らが考えていく力をつけることができるような環境の整備が重要。

このため、各都道府県が実施する原子力やエネルギーに関する教育の取り組みを国として支援する交付金制度の創設について概算要求中。

2．概要

（1）交付対象

都道府県（教育委員会）

（2）2002年度概算要求額

予算総額 4億8300万円（新規）

（3）交付対象事業

- ・副教材の作成・購入
- ・指導方法の工夫改善のための検討
- ・教員の研修
- ・見学会
- ・講師派遣 等

都道府県が主体で希望するところへ（学校側へ）

1県につき800万円

サイトの多いところ1000万円

1000万円 + α

交付限度額 目安1000万円

「一般の工場と同じように見学することになる」

「消費県の生徒に気付かせる」（文科省）

健康・医学の面も原子力利用も含めて

「1995年までは安全だと言ってきたが、もんじゅの事故以降その考えは捨て去り、防災センターもつくるようになってきた。システムをやり直してきた。正確な知識・現実を知ってもらう。」

○原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金の内訳

原子力発電施設等が立地している道府県 （2億3500万円）

1000万円 × 16道府県

（2以上の事業所が立地している場合には、1事業所あたり、500万円を追加）

その他の都道府県

（2億4800万円）

800万円 × 31都道府県

○平成14年度文部科学省原子力関係概算要求について（2001年8月31日文科省発表）

原子力教育

10億円（5億円）

国民の原子力に関する理解を深めるためには、学校教育の場において、適切な形で学習を進めることが重要である。このため、教育現場においてエネルギーや放射線に関する正確な知識を提供し、生徒自らが考えていく力をつけることができるような環境の整備が重要であり、地域における原子力教育の取組を支援する体制の整備を

図るなど原子力教育の充実・強化を図る。

このため、平成14年度予算においては、原子力教育支援事業交付金制度（5億円）の創設等に必要な予算を要求。

電源開発促進対策特別会計の立地勘定の電源立地対策費の（6）電源立地等推進対策交付金から4億8300万円支出する計画

別に（1）電源立地等推進対策委託費から原子力教育への取組として5億900万円（昨年と同額）

○電源開発促進対策特別会計 電源立地勘定（2446億円 歳入の65.7%は電源開発促進税 経済産業省分も含む）
（電促税は「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源立地対策に必要な経費を勘案して算出）

電源立地対策費（2413億円）

電源立地地域における公共用施設の整備等に必要な経費（703億円）

電源立地促進のための特別対策事業等に必要な経費（585億円）

電源立地地域における安全対策等の推進に必要な経費（1125億円）

- 1．原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等（ここに原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金が含まれる）
- 2．発電用施設等の設置が予定されている地域における立地促進調査等に要する費用に充てるための都道府県等に対する交付金等
- 3．原子力発電施設の安全性の実証のための試験等
- 4．発電用施設の設置が予定されている地域等における環境審査等のための調査
- 5．発電用施設からの温排水の有効利用調査
- 6．発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の一部補助費

別表による分類

電源立地地域における安全対策等の推進に必要な経費（1125億円）

電源立地等推進対策委託費（150億円）

原子力施設等防災対策等委託費（195億円）

電源立地等推進対策補助費（232億円）

電源立地等推進対策交付金（ここに含まれる）（382億円）

広報・安全等対策交付金（23億円）

交付金事務等交付金（2億円）

放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金（26億円）

リサイクル研究開発促進交付金（22億円）

原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金（95億円）

電源立地等初期対策交付金（127億円）

原子力発電施設等立地地域産業振興特別交付金（63億円）

ウラン加工施設事故影響対策交付金（20億円）

原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金（5億円）

原子力施設等防災対策等交付金（162億円）

電源地域工業団地造成利子補給金（1億円）

国際原子力機関等拠出金（3億円）

○2月14日の文科省交渉のまとめ

- 1．国による教育内容の決定は「必要かつ合理的と認められる」範囲では、憲法、教育基本法に違反しない
原子力・エネルギー教育支援事業交付金が憲法、教育基本法に違反するかどうかは判断を避ける
・押しつけ、強制ではない、統一的な指導は考えていない
・だから憲法や教育基本法の本意には反しない
・国は教育内容への決定権をもっている（旭川学テ判決が根拠）
・国が決定する教育内容の範囲
旭川学テ判決「許容される目的のために必要かつ合理的に認められるならば」
「同条の禁止するところではないと解する」
・だから教育基本法10条に照らしても特に問題はない
- 2．新たに、交付金と長計との関係を否定する
・長計が総合学習に関して記述することは認めるが、総合学習は学習指導要領では一義的に中身を示していない。
・長計は文科省じゃなく原子力委員会がつくった。原子力委員会は行政機関ではなく諮問機関。今回の交付金は長計からいったん切れている。

- ・長計は原子力推進が良いことだ、そういうことをせよとは書いていない。
 - ・長期計画の内容を教えることが可能かどうかについては、諸問題の一課題として取り上げることは当然あり得る。
3. 学習指導要領はバランスを取っている、網羅的。(原子力ばかりでないと示唆?) 長計とは関係ない?
- ・学習指導要領ではメリット・デメリットを合わせて教えるとなっている。また押しつけるものではない。
 - ・(学習指導要領では、水力・火力・原子力、環境などを総合的に教えるという観点だがと聞くと) バランスの良い情報提供をと返答(しかし次へと主張が続かない)
 - ・総合的な学習の時間は、生きる力を育み、教科横断的。
その内容は学校に委ねられる。義務付けではない。
 - ・メリット・デメリットを含め正しい判断ができるようにする。一方的ではない。
長計と学習指導要領は行政的に切れている。
4. 電源特会は原子力以外にもあるし、科技庁時代から理解活動をしていた
- ・電源特会は原子力だけじゃない。新エネルギーもやっている。電源の多様化という観点だ。
 - ・電源特会立地勘定は以前から「はかるくん」を配るなど正しい理解を持ってもらう活動に使われていた
 - ・道徳や環境のための予算も一般会計から出ている
5. 「原子力・エネルギー」は原子力が中心。エネルギーは他の電源などとのバランス。原子力は放射線利用もある
- ・「原子力・エネルギー」という名称の原子力とエネルギーは包含関係にない。医療・食品照射・電子ビームなどの放射線利用が原子力に含まれる。
 - ・中心は原子力。だが、バランスよく情報提供するため、エネルギーを入れた。
 - ・放射線利用については重粒子線など医療用に役に立っている
メリットの方が評価されている
6. 原文振のパンフは文科省と関係ない。内容は事故を取り上げないからフェアだ
- ・原文振、あるいはワークシート教材について
原文振は我々の委託で事業をやったのではなく、自主事業として実施していて国からはお金をもらっていません。我々は出していません。
 - ・まあ、記述も見ましたがそんなにバランスを失したような書き方かなという気はします。それは(再公開質問状の) 2の5くらいに書いてあったようですが、むしろどのエネルギー源に関してもその原理と使い方について平等に書いてあるわけで、それぞれが過去にどんな事故を起こしたかということについては、(各電源について) どれもあんまり取り上げていないということであって、そういう意味では割と記述はフェアかなと思います。
 - ・少なくとも我々は電源特会なんかを使ってその冊子を作るための資金提供をしたという事実はない
7. 交付金の入る項目の分類、説明できず
- ・1 原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等に支援事業が含まれるのは、
「等に入る」「放射線監視施設の設置に必要な事業費等だから」「関係ないけどその中に含まれると理解していただきたい」「監視事業というのは一つの例示」「1番なじむから」「ここで1番いいだろうと」「これちょっと調べさせて下さい」「安全を確保して理解を得るためにだ」「放射線監視もいわゆる安全であるかを確認するということで監視をやっている、自治体が。そういうものに対して理解を得る」「交付金制度であって既に原子力施設が設置されている地域と、設置されていない地域も入っているんですが、(自分でおかしくなって笑いながら) そういうカテゴリーが良く合うということで1番」
8. 前回とは逆に文部省と科技庁の機能を独立化させて説明
- ・文部省と科技庁は法律が別の体系になっているが、担当の局ごとに意志決定も違い、統合後事情は変わっていない
 - ・省庁再編後「ステイタス」は大幅に変わっていない。
9. その他
- ・原子力教育はすでにプログラムがメニュー化されてそこから選択する仕組み
 - ・経産省の教育予算5億7000万円は委託事業だ。経産省は実用発電原子炉で所管外、文科省は科学技術振興。
現場では両者の予算が一体になることについては返答に窮する。経産省に良く聞いておく。
 - ・プルサーマル連絡協議会は情報交換
 - ・教科書は民間がつくるもので、国の考えを示すものではない。
 - ・原子力が中心ではないことについては、指導要領で原子力やエネルギーを網羅的に扱うことになっているというだけで、回答にならず。

相次ぐ失言・暴言

「お金がひも付きで問題だということだが、少なくとも無いよりはあった方が（良い）」

「この予算自体は我々が取っているのではない」

「もしかしたら、私は原子力課長でもありますし、推進派なのかもしれませんが」

「個人的な意見になりますけど、教育は国の一番の基盤だと思います」

「どういう国かっていうことじゃなくて、そしてもう一つ言わせていただければ国がちゃんと存立して行くためには、多様性が必要。その中にいろんな思想がありいろんな種類の人が出て、いろんな活動をする。それが（シテキ？）であればあるほどその国は強く生き残れるいうふうに思っています」

「多様性は国作りにとって、いや存立にとって非常に大切だと申し上げた」

○今後の取組について

1. 質問主意書への答弁書（3月29日付）の批判

原子力・エネルギー教育支援事業交付金と、その財源となっている電源特会との関係について、山内恵子議員提出の質問主意書への答弁書（3月29日付）の中で、政府は次のように明言しています。

「教育支援交付金は、全国の都道府県を対象とするものであるが、電源立地地域の住民に限らず広く国民の一人一人がエネルギーや原子力に関する事項について深く理解し、自ら考え、判断する力を有することは、原子力発電施設等の立地の問題についての的確に判断するための基礎となること、電源開発促進対策特別会計法（昭和四十九年法律第八十号）は、発電用施設の設置の円滑化に資するための財政上の措置に係る地域について何ら限定を加えておらず、これまでも同令第一条第一項第十六号に基づき、全国を対象に、原子力発電施設等の設置の必要性に関する知識の普及に要する費用に係る委託費の交付を行ってきたことから、全国の都道府県を対象とした教育支援交付金の交付を『電源立地対策』として行うことは、同法の趣旨に反するものではない」

文科省はこれまでの交渉の中で、原子力・エネルギー教育支援事業交付金は原子力を推進するものではないと逃げてきました。しかし、今回の答弁書では電源特会が、「発電用施設の設置の円滑化に資するための財政上の措置」であるとはっきり認め、「教育支援交付金の交付を『電源立地対策』として行うことは、同法の趣旨に反するものではない」と断言した以上、原子力・エネルギー教育支援事業交付金が教育基本法、憲法に違反していることは明らかと言えます。

この点を今後批判し、文科省をさらに追及する必要があります。

2. 交付要領への批判

文部省が作成・準備している、原子力・エネルギー教育支援事業交付金についての「交付要領」の中味の問題点を明らかにして、原子力・エネルギー教育支援事業として採用される基準を批判する。

3. 各教育委員会への要請行動

各都道府県、各市町村の教育委員会に対し、
交付金を受け取らない、
原子力・エネルギー教育支援事業を募集しないこと
などを要請する行動を行う。

（すでに柏崎市議会では昨年12月12日に社民党議員が教育長に質問している）